

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-1
学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

社会教育課 前田秀典

電話番号

0852-22-5910

事務事業の名称	公民館を核とした持続可能な地域づくり推進事業	
目的	(1) 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館 ・市町村（小学校区等の地域）
	(2) 意図	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が地域の教育資源を活用して地域づくりに主体的に参画しようとする人づくりを進めるために、地域の拠点である公民館機能の強化や公民館活動の充実を図る。 ・親世代や親子でのふるまいに関する取組を推進する公民館等に助成することにより、地域におけるふるまい推進の気運醸成を図る。
事業概要	<p>(A) 地域課題解決型公民館支援事業：地域課題の解決を図る活動を通して「地域を担う人づくり」を実施する公民館等を支援する。</p> <p>(B) ふるさと体験活動公民館支援事業：地域住民の協力を得て、宿泊を伴う体験活動を実施する公民館等を支援する。</p> <p>(C) 公民館ふるさと教育推進事業：中学校区単位で地域のふるさと教育を実施する公民館等を支援する。</p> <p>(D) 公民館ふるまい推進事業：地域住民を対象に、ふるまい向上・定着の活動を実施する公民館等を支援する。</p>	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	地域課題の解決を図ろうとする地域住民の活動を支援する公民館の数	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	公民館数
	式・定義	「地域課題解決型公民館支援事業」採択公民館数	取組目標値						
			実績値		35.0	34.0			
			達成率	-	116.7	113.4	-	-	%
2	指標名	ふるまい推進の活動を実施する公民館数	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	公民館数
	式・定義	「公民館ふるまい推進事業」採択公民館数	取組目標値						
			実績値	30.0	40.0	19.0			
			達成率	-	133.4	63.4	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	23,454	32,858
うち一般財源 (千円)	12,211	18,610

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・地域の持続可能性を高める「地域を担う人づくり」に視点を当て、その機能の中核である公民館等の活動を支援。（採択数：(A) 34館、(B) 6館、(C) 27中学校区、(D) 19館）
- ・県内19の公民館等において、延べ約3,600名を対象にふるまい推進に関わる取組が行われた。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・公民館が担う「地域課題の解決」や「地域を担う人づくり」の視点が明確になった取組が増えている。
- ・成果発表会や実践事例集を活用して、支援した活動の具体的な活動内容や成果等を県内に広く伝えた。
- ・公民館等で行われる地域住民のふるまいの意識の向上につながる活動は、19公民館等において延べ約3,600人が参加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・結果として「地域課題の解決」や「地域を担う人づくり」につながらない活動も見受けられる。
- ・意欲やマンパワーがある公民館は各種支援事業を活用して更に力を伸ばす一方、予算削減・マンパワー不足・市町村の支援体制不足等によって「自信がない」「マンパワーがない」公民館は支援事業へのエントリーを行わず力をつける機会がない現状もある。
- ・公民館等が行っている取組の中に「ふるまい」の視点が明確でないものがあり、「ふるまい」の大切さが地域に広がっていない取組がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・公民館等を所管する市町村の担当課や公民館等において、求められる機能についての認識や体制が十分でないところがある。

③原因を解消するための「課題」

- ・県が実施する研修への参加や、市町村主催の研修の実施などを働きかける。
- ・市町村の担当職員や公民館等職員に事業の趣旨や目的等を伝える。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・県内全域において「持続可能な地域づくり」「小さな拠点づくり」「教育の魅力化」に向かう「地域を担う人づくり」機能の空白をつくらないために、様々な支援策によって、公民館を中核とした「人づくり」の取組に対する支援を行う。

- ・事業に取り組んだ公民館等以外の公民館等に対しても、それぞれの実践内容や成果などが伝わるように、成果発表会や実践事例集を活用してPRを行い県内に広く伝え、全県のレベルアップに取り組む。

- ・市町村への働きかけ、公民館職員研修等を通して能力の向上を図る。